

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高(千円)	27,225,891	25,753,182	53,797,709
経常利益(千円)	801,717	685,915	1,330,978
四半期(当期)純利益(千円)	1,492,024	345,848	1,633,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,568,512	350,835	1,647,758
純資産額(千円)	15,261,057	15,453,070	15,238,115
総資産額(千円)	36,376,911	35,183,802	35,119,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	55.61	10.24	54.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	43.9	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,002,735	584,397	1,721,057
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	356,340	50,845	136,944
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	338,192	548,523	845,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,442,033	4,413,054	4,425,207

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.80	7.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了に伴い終了した契約は次のとおりであります。

販売契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
イワキ株式会社 (当社)	株式会社メトラン	日本	同社が製造する医療用人工呼吸器の国内における総販売代理店契約	自平成14年5月1日 至平成24年4月30日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に落ち込んだ企業の生産活動が持ち直すなど緩やかな回復傾向がみられるものの、欧州の財政危機を背景に長引く円高や世界経済の景気後退感が懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は257億5千3百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は6億3千1百万円（同16.3%減）、経常利益は6億8千5百万円（同14.4%減）、四半期純利益は3億4千5百万円（同76.8%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、平成22年4月に導入された後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品の需要は拡大しているものの、平成24年度に数量ベースシェア30%以上という政府目標に対して、24%程度で推移しており、本年4月からは「一般名処方加算」の追加、「後発医薬品調剤体制加算」の見直し等が実施されております。

このような状況のもと、医療用医薬品は、医療機関および調剤薬局への新規採用活動に注力した結果、後発医薬品使用促進策の追い風もあり、好調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、風邪関連商品や鎮痛剤が堅調に推移したものの、春先の天候不順により鼻炎治療薬等の花粉関連商品が伸び悩むなど、全体としては依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、ドラッグストア向けに、快適な生活をサポートする商品等の新規取扱いによる品揃えの拡充と販売促進、また、自社で企画したPB商品を大手企業向けに発売するなど、消費者のニーズを捉えた商品提案力の強化に注力した結果、順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は82億1千6百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、医薬品事業においても記載のとおり、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向に落ち着きが見られるものの堅調に推移しております。

このような状況のもと、抗アレルギー剤・合成抗菌剤原料は、安定供給に努めた結果、堅調に推移いたしました。主力の解熱鎮痛剤原料、下剤・利胆剤原料は、需要の落ち込みにより低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、原料調達の拡充、新規需要の獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、保湿剤・ビタミン剤等の新規獲得もあり堅調に推移いたしました。また、鼻炎用血管収縮剤は、米国や東南アジアへの輸出が伸び、好調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、低価格帯商品向けの原料の需要は定着化しており、中・高価格帯商品向けの原料の回復傾向は見られず依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力の原料販売に注力するとともに、海外サプライヤーの新規開拓の強化、事業領域の拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は71億5千2百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は5億2千6百万円（同4.0%増）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によりアジア地域全体が順調に推移しているものの、国内では薄型テレビを中心にデジタル家電製品の国際的な競争激化により、プリント基板関連は非常に厳しい状況が続いております。一方、国内自動車関連市場におきましては、東日本大震災などの影響から立て直しが進み、特にハイブリッド車関連需要が堅調に推移しております。

このような状況のもと、海外では、アジア地区の海外拠点を軸とした積極的な営業活動を展開するとともに、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力いたしました。しかしながら、国内では、ハイブリッド車などの車載部品向け薬品は、堅調に推移したものの、プリント配線板・電子部品関連薬品は、生産拠点の海外流出等により大幅に落ち込み、全体としては低調に推移いたしました。

特殊薬品はポリマー重合触媒、新製品の添加剤が伸びましたが、医薬中間体は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は43億8千5百万円（同7.3%減）、営業利益は1億4百万円（同61.3%減）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品市場におきましては、消費者の節約志向を背景に家庭で食事をする機会が増えており、レトルト食品や惣菜の生産量が増加いたしました。また、新興国における食糧需要増加の影響や、一部農産品の不作により原料価格は上昇傾向にあります。

このような状況のもと、天然調味料・農産加工品領域への集中を基本戦略に、関連会社製品・輸入食品原料の販売拡大に注力いたしました。

関連会社製品は、主力のエキス系調味料が堅調に推移するとともに、大手食品メーカーの受託加工が好調に推移いたしました。また、酵母エキス・アミノ酸系調味料等の天然調味料は堅調に推移し、農産加工品は、輸入乾燥ポテトが国産原料の不足を背景に伸びいたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容を目的とした需要の高まりはあるものの、美容・健康グッズ等のサプリメント以外の選択肢が広がるなどの影響もあり、市場全体では横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、大手通信販売会社をはじめ、製造受託会社への提案活動に注力した結果、美容原料をはじめとしたエイジングケア原料等が好調に推移いたしました。一方、自社企画品の原料を配合したサプリメント製品の伸び悩みなどもあり、新規採用の拡大に努めたものの、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億8千9百万円（同4.4%減）、営業利益は2億2千3百万円（同0.1%増）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は20億9百万円（同7.9%増）、営業利益は7千3百万円（同35.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1千2百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は44億1千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は5億8千4百万円（前年同四半期は10億2百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益7億5千6百万円、減価償却費3億5千4百万円、たな卸資産の増加額1億2千9百万円、法人税等の支払額4億2千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は5千万円（前年同四半期は3億5千6百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1億6千5百万円、有形固定資産の売却による収入1億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出2千2百万円、その他の投資活動による支出2千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は5億4千8百万円（前年同四半期は3億3千8百万円の減少）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額3億円、長期借入金の返済による支出8千1百万円、配当金の支払額1億3千4百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億4千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,003	5.86
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(注1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,027	3.00
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	868	2.54
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注3)	米国カリフォルニア州	773	2.26
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	682	1.99
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
計	-	10,515	30.79

(注) 1. 信託業務に係る株式数は、1,027千株であります。

2. 信託業務に係る株式数は、868千株であります。

3. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式33,056,000	33,056	-
単元未満株式	普通株式 727,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,056	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	357,000	-	357,000	1.05
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	364,000	-	364,000	1.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,212	4,542,066
受取手形及び売掛金	14,055,770	13,868,632
電子記録債権	300,179	446,207
商品及び製品	3,279,344	3,225,638
仕掛品	583,042	674,893
原材料及び貯蔵品	566,227	658,043
その他	799,993	753,045
貸倒引当金	47,241	48,781
流動資産合計	24,091,529	24,119,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,295	8,007,083
減価償却累計額	5,133,810	5,178,270
建物及び構築物(純額)	2,887,485	2,828,813
機械装置及び運搬具	7,125,697	7,181,634
減価償却累計額	6,474,294	6,538,373
機械装置及び運搬具(純額)	651,402	643,261
土地	3,516,961	3,419,539
その他	2,028,622	2,369,271
減価償却累計額	1,624,469	1,695,127
その他(純額)	404,153	674,143
有形固定資産合計	7,460,002	7,565,756
無形固定資産	273,197	251,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,604	2,193,932
その他	1,278,746	1,244,060
貸倒引当金	181,953	190,727
投資その他の資産合計	3,294,398	3,247,265
固定資産合計	11,027,597	11,064,058
資産合計	35,119,126	35,183,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146,028	10,886,391
電子記録債務	-	332,165
短期借入金	2,962,000	2,662,000
未払費用	1,283,249	1,296,894
未払法人税等	428,164	313,402
その他	583,716	568,761
流動負債合計	16,403,158	16,059,615
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,396,500
退職給付引当金	1,469,060	1,519,087
その他	531,292	755,529
固定負債合計	3,477,853	3,671,117
負債合計	19,881,011	19,730,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,412,053	8,622,728
自己株式	80,048	80,755
株主資本合計	15,111,353	15,321,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,221	203,123
繰延ヘッジ損益	2,907	3,495
為替換算調整勘定	69,367	67,877
その他の包括利益累計額合計	126,761	131,749
純資産合計	15,238,115	15,453,070
負債純資産合計	35,119,126	35,183,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	27,225,891	25,753,182
売上原価	21,686,790	20,310,655
売上総利益	5,539,100	5,442,526
販売費及び一般管理費	1 4,784,200	1 4,810,955
営業利益	754,900	631,570
営業外収益		
受取利息	1,965	2,306
受取配当金	11,079	15,237
受取賃貸料	32,163	38,227
受託研究収入	40,066	31,715
その他	47,662	45,288
営業外収益合計	132,936	132,774
営業外費用		
支払利息	27,825	26,677
持分法による投資損失	1,575	2,161
賃借料	11,388	17,520
貸倒引当金繰入額	-	9,689
その他	45,331	22,380
営業外費用合計	86,119	78,429
経常利益	801,717	685,915
特別利益		
固定資産売却益	68,502	86,330
保険解約返戻金	18,177	-
投資有価証券売却益	2,990	-
負ののれん発生益	1,172,614	-
その他	5,142	-
特別利益合計	1,267,427	86,330
特別損失		
固定資産売却損	164,120	2,555
固定資産処分損	81,891	6,993
ゴルフ会員権評価損	-	3,260
減損損失	1,856	-
災害による損失	2 30,091	-
投資有価証券評価損	-	2,472
株式交換費用	83,000	-
借地権償却額	12,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	-
その他	5,251	-
特別損失合計	396,001	15,281
税金等調整前四半期純利益	1,673,142	756,964
法人税、住民税及び事業税	256,918	303,072
法人税等調整額	104,810	108,043
法人税等合計	152,108	411,116
少数株主損益調整前四半期純利益	1,521,033	345,848
少数株主利益	29,009	-
四半期純利益	1,492,024	345,848

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,521,033	345,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,469	10,975
繰延ヘッジ損益	1,337	6,403
為替換算調整勘定	10,644	1,489
持分法適用会社に対する持分相当額	316	1,074
その他の包括利益合計	47,478	4,987
四半期包括利益	1,568,512	350,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543,089	350,835
少数株主に係る四半期包括利益	25,423	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,673,142	756,964
減価償却費	316,844	354,713
持分法による投資損益(は益)	1,575	2,161
減損損失	1,856	-
株式交換費用	83,000	-
借地権償却額	12,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	-
負ののれん発生益	1,172,614	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,833	49,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,609	10,221
受取利息及び受取配当金	13,044	17,543
支払利息	27,825	26,677
売上債権の増減額(は増加)	302,668	42,135
たな卸資産の増減額(は増加)	258,976	129,246
仕入債務の増減額(は減少)	381,585	69,681
未払費用の増減額(は減少)	118,497	13,604
その他	257,169	171,426
小計	1,185,204	1,007,590
利息及び配当金の受取額	15,871	18,196
利息の支払額	28,234	26,729
法人税等の支払額	191,489	423,011
法人税等の還付額	21,382	8,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,735	584,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,274	165,816
無形固定資産の取得による支出	24,149	22,075
有形固定資産の売却による収入	899,097	168,350
投資有価証券の取得による支出	147,877	3,576
子会社株式の取得による支出	133,062	-
その他	102,607	27,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,340	50,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	150,000	81,000
社債の償還による支出	175,000	-
配当金の支払額	71,210	134,209
少数株主への配当金の支払額	28,989	-
その他	12,992	33,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,192	548,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,628	2,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,011,254	12,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,430,778	4,425,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442,033	4,413,054

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した後の金額)が38,444千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が13,705千円増加し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額(借方)が52,150千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)												
<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000	<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	3,500,000
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円												
借入実行残高	2,800,000												
差引額	3,200,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円												
借入実行残高	2,500,000												
差引額	3,500,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">571,248 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,663,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,082</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,506 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">19,400</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> </table>	荷造運搬費	571,248 千円	貸倒引当金繰入額	113	報酬及び給料手当	1,663,329	退職給付費用	163,082	たな卸資産廃棄損	5,506 千円	原状回復費用・撤去費用等	19,400	支援金・見舞金	4,809	その他	376	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">597,472 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,692,863</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,337</td> </tr> </table> <p>2.</p>	荷造運搬費	597,472 千円	貸倒引当金繰入額	4,055	報酬及び給料手当	1,692,863	退職給付費用	153,337
荷造運搬費	571,248 千円																								
貸倒引当金繰入額	113																								
報酬及び給料手当	1,663,329																								
退職給付費用	163,082																								
たな卸資産廃棄損	5,506 千円																								
原状回復費用・撤去費用等	19,400																								
支援金・見舞金	4,809																								
その他	376																								
荷造運搬費	597,472 千円																								
貸倒引当金繰入額	4,055																								
報酬及び給料手当	1,692,863																								
退職給付費用	153,337																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,555,033 千円	現金及び預金勘定 4,542,066 千円
預入期間が3か月を超える 113,000	預入期間が3か月を超える 129,011
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,442,033	現金及び現金同等物 4,413,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、連結子会社であるメルテックス株式会社と平成23年4月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本準備金が2,118,743千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金が4,205,222千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原 料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	9,076,517	7,380,322	4,732,865	4,174,307	25,364,013	1,861,878	27,225,891	-	27,225,891
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	139	242,583	-	-	242,723	5,258	247,982	247,982	-
計	9,076,657	7,622,905	4,732,865	4,174,307	25,606,736	1,867,137	27,473,873	247,982	27,225,891
セグメント利益 又は損失()	16,717	505,753	271,323	223,236	983,597	114,017	1,097,614	342,714	754,900

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 342,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 340,989千円および棚卸資産の調整額 1,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、「化成品」および「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	8,216,133	7,152,742	4,385,389	3,989,758	23,744,023	2,009,158	25,753,182	-	25,753,182
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	57	193,130	-	-	193,187	5,263	198,450	198,450	-
計	8,216,190	7,345,873	4,385,389	3,989,758	23,937,211	2,014,421	25,951,632	198,450	25,753,182
セグメント利益	23,309	526,041	104,877	223,377	877,606	73,249	950,855	319,284	631,570

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 319,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,219千円および棚卸資産の調整額 1,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円61銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,492,024	345,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,492,024	345,848
普通株式の期中平均株式数(株)	26,832,136	33,788,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年8月9日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

イワキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。